2023年3月期 第3四半期決算 投資家向け説明会

2023年2月7日 ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(Arm Limitedを含み、以下SBGと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申 込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「雑続する」、「知時する」、「開待する」、「同的とする」、「同的とする」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示とれている予想が正しいものであるこれを保証するものではなく、実績、発養のホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management policy/risk factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述での地当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の見通しに関する記述でのではなく、本資料に記載される将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される子のではなく、本資料に記載される一般では、またのではなり、本のではなり、本のではなり、本のではなり、本のではなり、本のではなり、大切とは、本のではなり、大切とは、まれているがものではなり、本のではなり、大切とは、本のではなり、大切とはなり、大切となります。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

本資料には、Arm Limitedに関する記述が含まれています。これらの記述は、SBGの株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limitedが発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ-SBGの普通株式の取引、スポンサーなUADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークルと併せて以下「デランアメリカ・ファンド」)を含みます。
SBファンド(ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又

SBJアント(ビション・Jアント1及びビション・Jアント2並のにファンアメリカ・Jアントを含む)、SBJアント連用会社により連用会社により連用される後続又は将来のJアント、SBG又はそれぞれの関係会社のいすれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとにかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び説明される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により 運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドでは、SB

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。



本資料における為替換算レート

(円)

期中平均レート	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4
1米ドル	110.00	110.47	113.60	117.10	129.04	138.68	141.16	
期末レート	2021/6月末	2021/9月末	2021/12月末	2022/3月末	2022/6月末	2022/9月末	2022/12月末	2023/3月末
1米ドル				122.39			132.70	

略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。なお、企業名から「株式会社」や「㈱」を省略している箇所がある。

略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ㈱(単体)
当社	ソフトバンクグループ㈱および子会社
SBKK	ソフトバンク(株)
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF1 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF2 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
LatAmファンド または ラテンアメリカ・ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SVF	SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
SBGC	SoftBank Group Capital Limited
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

その他

本資料において端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

経理編

連結業績概況

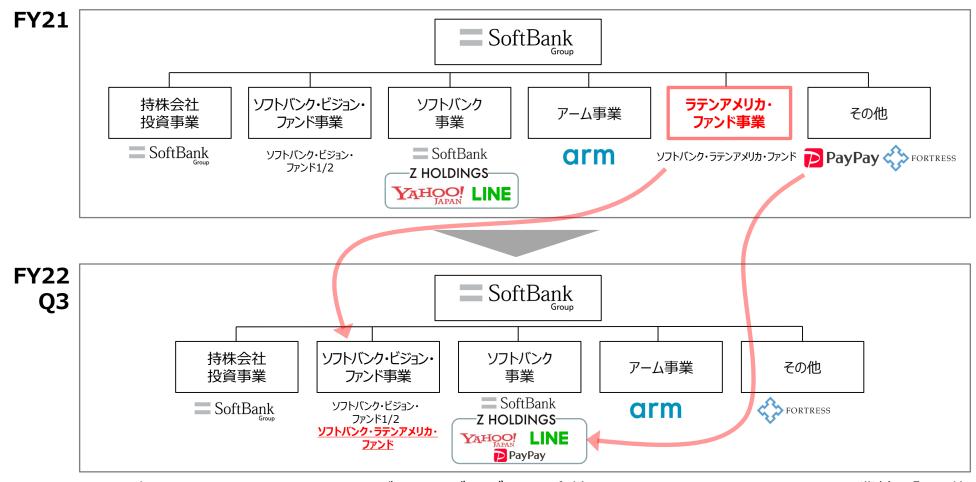


(億円)	FY21 Q1-Q3	FY22 Q1-Q3	増減額	増減率
売上高	45,808	48,758	2,949	6.4%
税引前利益	12,347	-2,900	-15,248	-
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	3,926	-9,125	-13,051	-
(参考)				
投資損益合計	-5,518	-13,612	-8,094	-
持株会社投資事業	160	36,996	36,836	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	-6,291	-50,068	-43,776	-
その他	614	-540	-1,154	-

報告セグメントの変更



FY22Q1にラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ FY22Q3にPayPayをソフトバンク事業へ



^{*2022}年10月よりPayPayはSBKKおよびZホールディングスの子会社となったため、FY22Q3よりPayPayの業績は「その他」ではなく「ソフトバンク事業」に含めて表示し、FY22Q1-Q3と前年同期を遡及修正している。

SBKKによるPayPay子会社化に伴うSBGへの影響なし



2022年10月よりPayPayはSBKKとZホールディングスの子会社に

SBKK

- PayPay子会社化: FY22Q3に企業結合に伴う再測定益2,948億円を計上
- 会計処理の変更:
 - FY22Q3より、PayPay子会社化を契機に、非支配株主が存在する中で行われた 共通支配下の取引について簿価引継法 (持分プーリング法) から取得法に変更*
 - 2019年6月のヤフー (現Zホールディングス) 子会社化等の取引の会計処理を遡及 修正 → 識別可能無形資産を認識 → 償却費を計上

SBG

PayPayやZホールディングスは一貫して連結子会社のため上記の影響は無く、再測定益や 償却費を計上しない

^{*}SBKKは、従来、共通支配下の取引は親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは前連結会計年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表をSBKKの連結財務諸表の一部として遡及して連結する会計方針 (簿価引継法 (持分プーリング法)) を採用していた。

アリババ (FY22Q2-Q3取引)

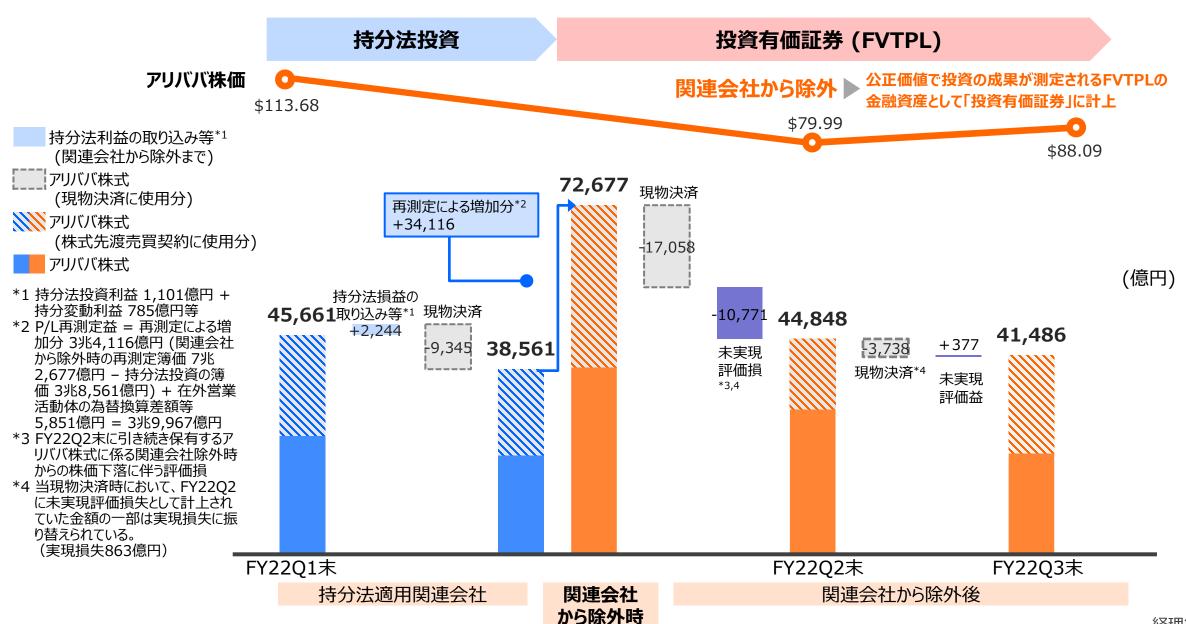


		持分比率	連結範囲
2022年6	月末現在	23.7%*1	
7月	株式先渡売買契約による調達 (68億米ドル)		持分法
7月	株式先渡売買契約の現物決済		適用関連会社
8-9月	株式先渡売買契約の早期現物決済 (242百万ADR)	<20%	関連会社から除外
9月	株式先渡売買契約による調達 (11億米ドル)		
10-11月	株式先渡売買契約による調達 (61億米ドル)		その他投資 (FVTPL=市場価格)
10-12月	株式先渡売買契約の現物決済		
2022年1	2月末現在	13.5%*2	

^{*1 2022}年6月末の持分比率は、Alibaba Group Holding LimitedのForm 20-Fに記載された2022年3月31日現在の発行済普通株式総数(自己株式を除く)21,357,323,112株に基づき算出。
*2 2022年12月末の持分比率は、2022年9月末の同社発行済普通株式総数(自己株式を除く)に基づき算出。

アリババ株式(B/S計上額)



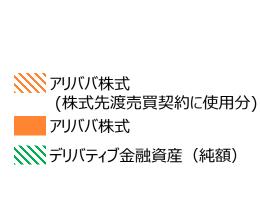


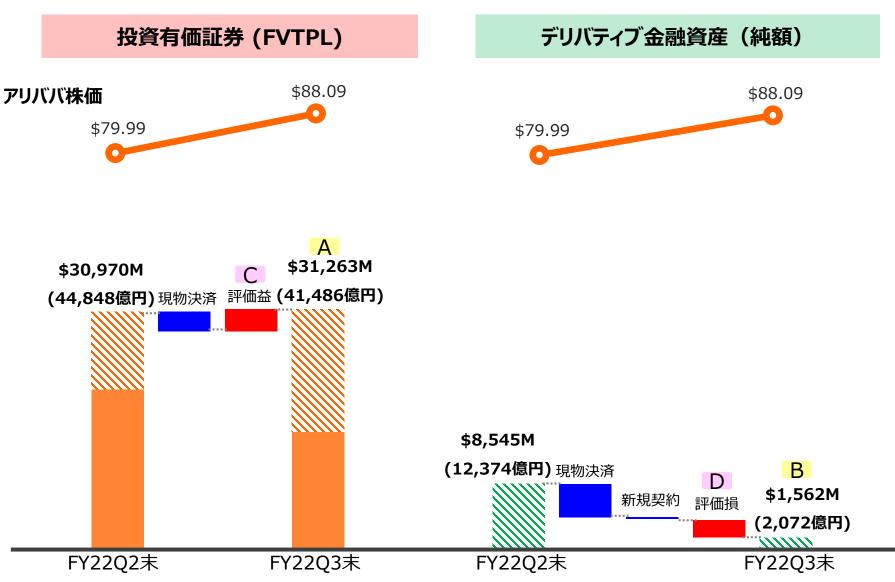
アリババ株式とデリバティブ金融資産(B/S計上額)



先渡売買契約考慮後の アリババ株式B/S計上額 32,825百万米ドル (A + B)

株式評価益(c)のうち、 株式先渡売買契約に使用 している株式に係る評価益 はデリバティブ評価損(D)と ほぼオフセット







2022年8-9月のアリババ株式先渡売買契約の早期現物決済に関連するデリバティブ利益の実現などにより課税所得が生じた当社100%子会社がQ3に2,018億円のキャッシュタックスを支払い済



SBG単体では上記早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づき、 2,500億円±αのキャッシュタックスが発生すると22年12月末時点で試算

ただし、SBG単体の23年3月末までの為替差損益を含むその他の損益次第であるため金額は当期末まで未定

セグメント利益: ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業



(億円)

				·····································
	P/L項目	FY21 Q1-Q3	FY22 Q1-Q3	FY22Q1-Q3摘要
SVF	事業からの投資損益	-4,410	-50,427	
	VF1、SVF2およびLatAmファンドからの 投資損益	-4,429	-50,481	SVF1 -2兆3,654億円、SVF2 -2兆2,400億円、LatAmファンド -4,427億円
	投資の実現損益*	11,185	470	SVF1 +481億円 (6銘柄の全株式売却および複数の上場銘柄の一部株式の売却など)、SVF2 -27億円 (主にKE Holdingsの全株式売却および複数の上場銘柄の一部株式の売却)、LatAmファンド +16億円
	投資の未実現評価損益*	-15,918	-50,205	
	当期計上額	-4,008	-48,553	FY22Q3末に保有する投資の未実現評価損失: SVF1 -2兆1,455億円 (-160.0億米ドル)、SVF2 -2兆2,657億円 (-170.3億米ドル)、 LatAmファンド -4,440億円 (-33.7億米ドル)
	過年度計上額のうち実現損益への 振替額	-11,910	-1,652	FY22Q1-Q3に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えた金額: SVF1 -1,836億円 (-20.4億米ドル)、SVF2 +185億円 (+0.8億米ドル)、 LatAmファンド -2億円 (-0.01億米ドル)
	投資先からの利息及び配当金	254	12	
	投資に係るデリバティブ関連損益	512	162	
	為替換算影響額	-462	-920	未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額
7	の他の投資損益	19	54	
販売	費及び一般管理費	-614	-532	
財務	費用	-198	-591	
デリノ	「ティブ関連損益 (投資損益を除く)	10	9	
SVF	における外部投資家持分の増減額	1,707	11,458	各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から 受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動 型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部 投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計
そのイ	他の損益	-3	-24	
セグ	メント利益 (税引前利益)	-3,508	-40,108	

^{*}純額で表示。

(参考)SVF1&2投資の状況



(十億米ドル)

		活動開始来累計		FY2	2*1
	投資額*2	リターン*2	損益	Q3 損益計上額	Q1-Q3 損益計上額
SVF1	89.6	100.6	11.0	-2.5 (-3,572億円)	-17.7 (-2兆3,654億円)
エグジットした投資	23.1	41.6	18.5	0.3	0.3
エグジット前の投資	66.5	56.6	-9.9	-2.6	-16.0
FY22にエグジットした投資の未実現評	価損益過去計上額の	振替		-0.2	-2.0
デリバティブ/受取利息/配当金	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0
SVF2	49.9	33.2	-16.7	-2.2 (-3,056億円)	-16.8 (-2兆2,400億円)
エグジットした投資	1.6	2.7	1.1	-0.0	-0.0
エグジット前の投資	48.3	30.7	-17.6	-2.0	-17.0
FY22にエグジットした投資の未実現評	FY22にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				
デリバティブ/受取利息/配当金	_	-0.2	-0.2	-0.2	0.1

^{*1「}エグジットした投資」のFY22損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額。過年度またはFY22Q1およびFY22Q2に計上した当該投資に係る未実現評価損益については、 「FY22にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示している。そのため、「エグジット前の投資」のFY22Q1およびFY22Q2に開示したFY22Q1 (4-6月) およびFY22Q2 (7-9月) の 損益計上額と、FY22Q3 (10-12月) の損益計上額との合計は、FY22Q1-Q3 (4-12月) の損益計上額と一致しない場合がある。

*2 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表す。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額

または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指す。

セグメント利益:持株会社投資事業



(億円)

	FY21	FY22	
P/L項目	Q1-Q3	Q1-Q3	FY22Q1-Q3摘要
持株会社投資事業からの投資損益	158	36,997	
アリババ株式先渡売買契約決済関連利益	681	48,383	詳細はp5、30参照
Tモバイル株式売却関連損益	31	248	Tモバイル株式売却取引の詳細はp12参照
資産運用子会社からの投資の実現損益	683	-699	SB Northstar:上場株式等への投資の結果
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	-2,593	-628	SD NUITIStal : 上場休以寺への投資の福未
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	1,237	-50	
投資の実現損益	-2,694	-2,379	FY22Q1-Q3:アリババ(関連会社から除外後)-2,109億円
投資の未実現評価損益	2,618	-9,573	
当期計上額	-1,532	-9,467	FY22Q1-Q3: アリババ(関連会社から除外後) -9,480億円
過年度計上額のうち実現損益への振替額	4,150	-106	
投資に係るデリバティブ関連損益	-42	1,555	FY22Q1-Q3: Tモバイル株式に係る条件付対価*の公正価値の増加 +1,476億円
為替換算影響額	100	<u>—</u>	
その他	138	140	
販売費及び一般管理費	-624	-442	
財務費用	-2,092	-3,172	SBGと資金調達を行う100%子会社の支払利息: +1,140億円 yoy (主にアリババ株式の早期現物 決済に伴い先渡契約金融負債に係る未償却原価を一括償却した影響)
為替差損益	-2,751	-7,254	FY22Q1-Q3:円安の影響 (詳細はp23-24参照)
持分法による投資損益	2,217	-247	FY22Q1-Q3:アリババに係る持分法投資損失(関連会社から除外まで) -254億円
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) 主にアリババ株式の先渡売買契約の影響	11,067	6,311	FY22Q1-Q3:アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益 5,491億円
その他の損益	1,755	-876	
セグメント利益 (税引前利益)	9,730	31,318	

^{*}Sprint Corporation/T-Mobile US合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利。詳細はp15参照。

Tモバイル株式の資金化



取引内容	調達額	実行時期	所有株式数	汉 (百万株)
4ないけ合	(億米ドル)	天们时别	Tモバイル株式	ドイツテレコム株式
a Tモバイル株式106.3百万株を担保とした借入 (マージン・ローン)	43.8	2020年7月		
2021年6月末現在の所有株式数			106.3	_
b Tモバイル株式17.9百万株を利用した先渡売買契約による資金調達	18.1			
c Tモバイル株式43.0百万株を担保とした借入 (マージン・ローン)	26.5			
d bおよびcで得た資金を用いてaの借入を返済	-43.8			
e Tモバイル株式45.4百万株を担保とした満期60日間の借入 (ブリッジ・ローン)	12.5	2021年9月		
ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式45.4百 f 万株をドイツテレコムに売却し、その対価としてドイツテレコム株式225.0百万株 を受領	_		-45.4	225.0
2021年9月末現在の所有株式数			60.9	225.0
g ドイツテレコム株式225百万株を利用したカラー取引による資金調達	30.4*	2021年10月		
h gで得た資金の一部を用いてeの借入を返済	-12.5	2021年10万		
2021年12月末現在の所有株式数			60.9	225.0
i Tモバイル株式6.9百万株を利用した先渡売買契約による資金調達	6.8	2022年3月		
j iで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-5.9	2022年3月		
2022年3月末現在の所有株式数			60.9	225.0
k ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式21.2百 大株をドイツテレコムに売却し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月	-21.2	
Ⅰ kで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-12.0			
2022年6月末現在の所有株式数			39.8	225.0
m cの借入の残額を全額返済	-8.7	2022年8月		
2022年9月末現在の所有株式数			39.8	225.0
2022年12月末現在の所有株式数			39.8	225.0

^{*}調達額のユー□換算額は26.4億ユー□。

Tモバイル株式:当社所有株式数(ドイツテレコム保有のコールオプション未行使分を含む)および公正価値

FY20



経理編 13

FY22

• 2022年4月、ドイツテレコムがコール オプションを一部行使し、当社は Tモバイル株式21.2百万株を売却

(行使されたコールオプションの株数)

- 固定オプション: 11.8百万株

- 変動オプション: 9.3百万株

(上記の公正価値)

- FY21末:2,715百万米ドル

- 売却時:2,758百万米ドル

FY22Q3末時点の当社所有Tモバイル 株式数:39.8百万株(下記(i)+(ii))

(i) ドイツテレコム保有のコールオプション

(未行使分): **35.0百万株**

(固定:6.7百万株、変動:28.2百万株) (ii) 同オプション対象外:4.8百万株

6/26 04末 01末 02末 O2末 Q3末 04末 Q1末 O3末 \$144.83 \$134.54 \$134.17 ^{\$140.00} Tモバイル株価 \$127.76 \$128.35 \$125.29 \$115.98 \$105.20 (百万米ドル) 5,166 FY2201-03 4,634 投資の未実現評価益 463.3百万米ドル (624.6億円) 3,960 2,431 2,216 2,207 2,177 2,073 695 1,859 672 613 616 601 646 644 557 505 5,162 4,646 4,490 4,315 4,323 4,055 4,139 4,148 百万米ドル 3,791 3,416

FY21

公正価値

(i) Tモバイル株式 (オプション未行使分) (デリバティブ金融負債の公正価値控除後)

(ii) Tモバイル株式 (オプション対象外)

FY21Q2売却分 (デリバティブ金融負債含む)

FY22Q1売却分 (デリバティブ金融負債含む)

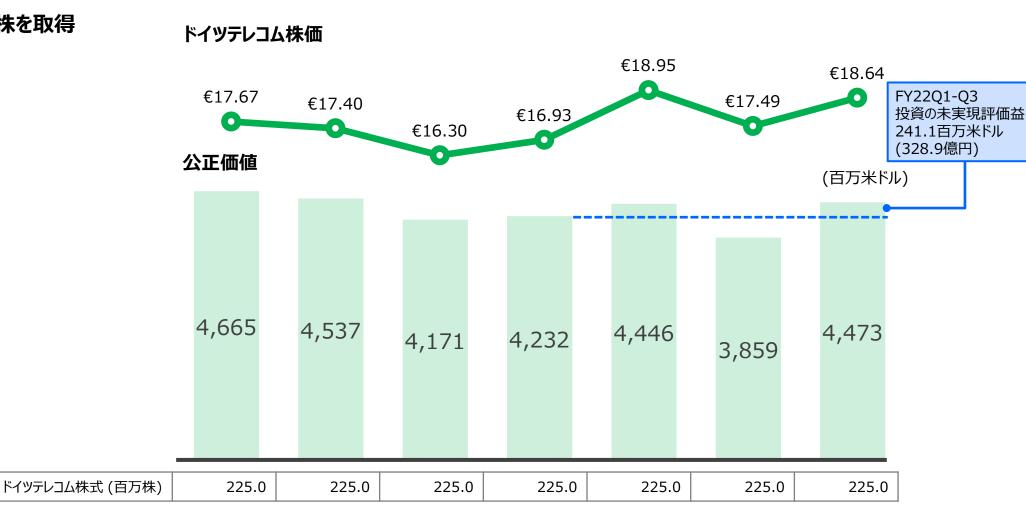
ドイツテレコム保有コールオプション対象株数 (百万株)	101.5	101.5	101.5	56.1	56.1	56.1	35.0	35.0	35.0
同オプション対象外株数 (百万株)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
合計 (百万株)	106.3	106.3	106.3	60.9	60.9	60.9	39.8	39.8	39.8

ドイツテレコム株式: 当社所有株式数および公正価値



2021年9月、Tモバイル株式売却 の対価として当社は**ドイツテレコム** 株式225.0百万株を取得

	FY	'21	FY22			
9月取引時	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末



Tモバイル株式:条件付対価の公正価値



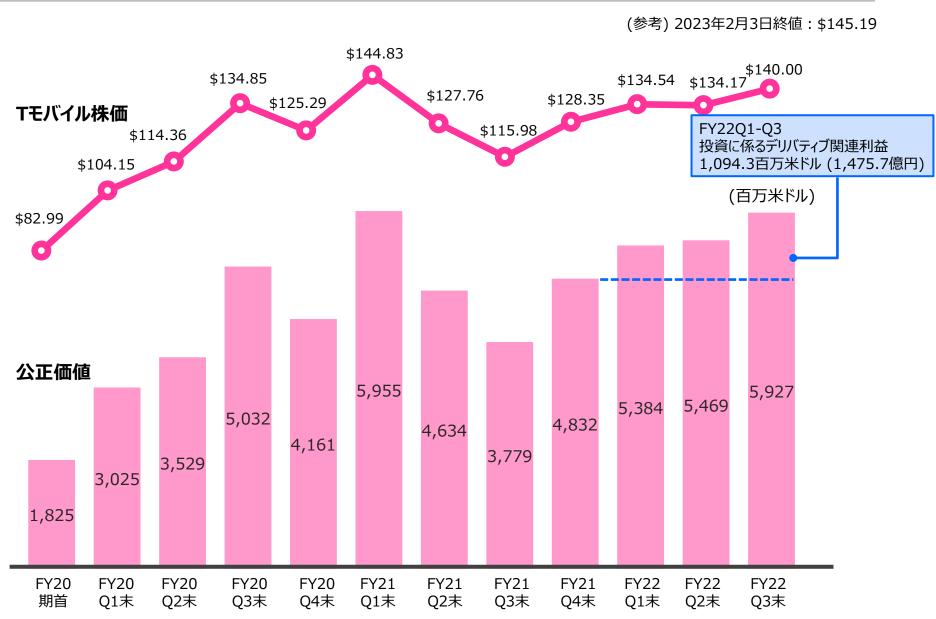
・条件付対価:

一定の条件を満たした際に、 当社が**Tモバイル株式48.8百 万株**を無償で取得できる権利

• 取得条件:

2022年4月1日から2025年 12月31日の間におけるTモバイル株式の45日間のVWAP (出来高加重平均価格)

≥150米ドル



WeWorkに対する貸付、保証および貸付枠



市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが悪化したことなどにより予想信用損失が増加

(単位:百万米ドル)

		四半其	ЯВ/S	四半期P/L		
		計上科目	FY22Q3末 帳簿価額 (マイナスは負債)	計上科目 (注記の内訳)	FY22Q1-Q3 計上額	
1	SBGが保有する額面\$1.65Bの WeWork無担保債券	その他の金融資産 (非流動)	544	その他の損益 (貸倒引当金繰入額)	-790	
2	金融機関からWeWorkへの 最大\$1.457Bの支払保証枠に対する SBGとSVF2のクレジットサポート	その他の金融負債 (流動)	-855	その他の損益 (金融保証契約損失評価引当 金繰入額)	-735	
3	SVF2によるWeWork担保付シニア債券 買受コミットメント	その他の金融負債 (流動)	-251	その他の損益 (ローンコミットメント損失評価 引当金繰入額)	-251	
4				合計	-1,777 (-2,506億円)	

<セグメント内訳>

持株会社投資事業: -1,684百万米ドル (-2,375億円) SVF事業: -93百万米ドル (-131億円)

連結P/L総括 IFRSベース



(億円)

		FY21	FY22	(億円)
	P/L項目	Q1-Q3	Q1-Q3	増減
売.	上高	+45,808	+48,758	+2,949
売.	上総利益	+24,770	+25,791	+1,022
投	資損益			
	持株会社投資事業からの投資損益	+160	+36,996	+36,836
	SVF事業からの投資損益	-6,291	-50,068	-43,776
	その他の投資損益	+614	-540	-1,154
投	資損益合計	-5,518	-13,612	-8,094
馬	売費及び一般管理費	-18,494	-19,211	-717
則	排務費用	-2,828	-4,335	-1,507
為	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-2,774	-7,280	-4,506
持	分法による投資損益	+2,037	-706	-2,744
デ	リバティブ関連損益 (投資損益を除く)	+11,042	+6,196	-4,846
S	VFにおける外部投資家持分の増減額	+1,707	+11,458	9,751
7	の他の損益	+2,404	-1,201	-3,605
税	引前利益	+12,347	-2,900	-15,248
浸	人所得税	-5,854	-4,682	+1,172
純	利益	+6,493	-7,582	-14,075
親	会社の所有者に帰属する純利益	+3,926	-9,125	-13,051

持株会社投資事業からの投資損益 (連結) +3兆6,996億円

(詳細はp11参照)

・アリババ株式先渡売買契約決済関連利益:+4兆8,383億円

・アリババの株価下落などに伴う投資の未実現評価損失:-9,555億円

SVF事業からの投資損益 (連結) -5兆68億円 (詳細はp9参照)

·未実現評価損失 (純額) SVF1 -2兆528億円、SVF2 -2兆3,224億円

·実現損益 (純額) SVF1 +481億円、SVF2 -27億円

財務費用 -4,335億円

持株会社投資事業において支払利息が増加 (詳細はp11参照)

為替差損益 -7,280億円

円安の影響 (詳細はp23-24参照)

(参考) 為替換算差額の増加額 (連結B/S): +1兆2,276億円 (p24参照)

持分法による投資損益 -706億円

アリババに係る持分法投資損失: -254億円

デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) +6,196億円

アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益:+5,491億円

法人所得税 -4,682億円

- ・SBKKやヤフーで法人所得税を計上
- ・SBG、アリババ株式を利用した資金調達子会社と関連する中間持株会社 (いずれも当社100%子会社) において法人所得税2,999億円を計上

(+:利益にプラス、-:利益にマイナス)

連結B/S総括 IFRSベース – 1



(億円)

B/S 項目		主な科目	2022/ 3月末	2022/ 12月末	増減
			100,286	95,408	-4,878
流	瑪	見金及び現金同等物	51,690	57,781	+6,091
動資	デ	リバティブ金融資産	10,504	1,235	-9,269
産	そ	の他の金融資産	9,711	5,090	-4,621
	そ	の他の流動資産	3,341	2,759	-582
			375,161	328,024	-47,136
	有	形固定資産	18,427	17,176	-1,251
	の	ክሌ	48,979	51,703	+2,724
	無形資産		24,276	24,239	-36
	持	分法で会計処理されている投資	52,345	7,494	-44,852
非流	S	VFからの投資 (FVTPL)	149,096	108,568	-40,529
動資		SVF1	83,653	62,433	-21,220
産		SVF2	54,011	37,918	-16,093
		LatAmファンド	11,432	8,217	-3,215
	投	设資有価証券	30,854	68,540	+37,687
	デ	リバティブ金融資産	13,338	13,571	+233
	7	の他の金融資産	22,306	21,177	-1,129
		資産合計	475,447	423,432	-52,014

現金及び現金同等物 5兆7,781億円 (+6,091億円)

SBG 2兆8,960億円 (+3,934億円)

アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の減少:-1兆336億円(前期末残高を全て決済したことにより減少)

SB Northstarにおける事業規模の縮小の影響: 拘束性預金 -1,315億円、資産運用子会社からの投資 -1,264億円、資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産: -483億円

アーム +2,439億円 (対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となった影響)

アリババ連結簿価の減少:-4兆5,721億円 (持分法適用関連会社からの除外)

SVFからの投資 (FVTPL) 10兆8,568億円 (-4兆529億円)

·SVF1 -2兆1,220億円

(公正価値減少:-153.5億米ドル、売却:-63.8億米ドル、投資:+4.2億米ドル)

・SVF2 -1兆6,093億円

(公正価値減少:-174.2億米ドル、売却:-5.3億米ドル、投資:+23.4億米ドル)

・LatAmファンド -3,215億円

(公正価値減少:-33.7億米ドル、売却:-0.6億米ドル、投資:+2.8億米ドル)

期末日の対米ドルの為替換算レートが8.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含む

投資有価証券 6兆8,540億円 (+3兆7,687億円) (詳細はp19参照)

Tモバイル株式に係る条件付対価*の公正価値増加:+1,950億円

*Sprint Corporation/T-Mobile US合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル 株式を無償で取得できる権利。詳細はp15参照。

連結B/S 投資有価証券 (主な投資先)



(億円)

		2022/ 3月末	2022/ 12月末	増減	(息円)
投資有価証券		30,854	68,540	37,687	
F	VTPL	25,876	64,315	38,439	
	アリババ	_	41,486 (\$31,263M)		FY22Q2にアリババ株式の帳簿価額4兆4,848億円を新たに計上後、FY22Q3にアリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済したことなどにより、FY22Q3時点で保有するアリババ株式の帳簿価額は4兆1,486億円となった
	Tモバイル	9,571 (\$7,820M)	7,389 (\$5,568M)	-2,182 (-\$2,252M)	ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴い、保有するTモバイル株式21.2 百万株をドイツテレコムへ売却
	ドイツテレコム	5,180 (\$4,232M)	5,936 (\$4,473M)	+756 (+\$241M)	ドイツテレコム株式の株価上昇および円安により、帳簿価 額が増加
	SoFi Technologies	1,102	_	-1,102	FY22Q2に全売却
	Lemonade	387	218	-169	公正価値減少
	NVIDIA	351	204	-147	公正価値減少
	その他	9,286	9,083	-203	
F	VTOCI等	4,977	4,225	-752	PayPay銀行が保有する公社債を含む

(注)

[・]FÝ22Q1にラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、これまで投資有価証券として計上していたLatAmファンドからの投資を「SVFからの投資 (FVTPL) 」として遡及 修正している。

[・]期末日の対米ドルの為替換算レートが8.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含む。

連結B/S のれん・無形資産の内訳



(億円)

				増減			(「局」)
B/S 項目	主な内訳	2022/	2022/		1) 摘要
坝日	-0.0.	3月末	12月末	償却費	為替変動	その他	
		48,979	51,703				
o *	アーム	28,981	31,421	_	2,440	_	
n	SBKK	9,075	9,075	_	_		
h	LINE	6,306	6,295	_	_		
	ZOZO	2,129	2,129	_	_	_	
	テクノロジー	3,577	3,536				
	主な 内訳 アーム	3,577	3,536	-350	309	_	定額法 償却年数:8-20年
主	顧客基盤	6,286	6,103				
な無	ZOZO 主な	2,906	2,809	-98	_	_	定額法 償却年数:18-25年
形	大 内訳 LINE	2,175	2,075	-100	_	_	定額法 償却年数:12-18年
資	アーム	933	909	-105	81	_	定額法 償却年数:13年
産	商標権	5,439	5,433				
	マネジメント契約	282	191				
	フォートレス	282	191	-114	23	_	定額法 償却年数:5-10年

^{*}SBGによる支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後に当該子会社が行ったM&Aの結果認識したのれんは含まない。ただし、アームはFY20の組織構造変更の結果、アーム事業に再配分された金額。

連結B/S総括 IFRSベース – 2



(億円)

				(13円)
B/S 項目	主な科目	2022/ 3月末	2022/ 12月末	増減
		123,815	91,866	-31,948
	有利子負債	73,289	38,711	-34,578
	リース負債	2,402	2,025	-378
流	銀行業の預金	13,314	14,504	+1,191
動負債	営業債務及びその他の債務	19,689	23,447	+3,758
債	デリバティブ金融負債	1,196	575	-620
	その他の金融負債	5,548	4,923	-625
	未払法人所得税	1,834	1,051	-783
	その他の流動負債	6,203	5,981	-221
		234,554	225,630	-8,924
	有利子負債	141,286	142,305	+1,020
非	リース負債	6,259	6,407	+148
流	SVFにおける外部投資家持分	56,405	45,320	-11,085
動負債	デリバティブ金融負債	1,740	3,649	+1,909
債	その他の金融負債	1,298	643	-656
	繰延税金負債	24,360	23,227	-1,133
	その他の非流動負債	2,126	2,430	304
	負債合計	358,369	317,497	-40,873

SBG

借入金 (流動+非流動): -8,861億円

- ・コミットメントラインを使用した借入金の返済:-45.0億米ドル
- ・シニア・ローン全額返済: -3,252億円(うち期限前返済2,927億円)

社債 (流動+非流動): -1,970億円

- ・買入れ:外貨建て普通社債7.8億米ドルと12.4億ユーロ (額面総額)
- ・満期償還:外貨建て普通社債5.1億米ドルと1.9億ユーロ、国内普通社債3,370億円(額面総額)
- ·発行:国内普通社債3,850億円(額面総額)

資金調達を行う100%子会社

借入金 (流動+非流動): -8,076億円

- ・アリババ株式を利用したマージン・ローンの全額返済:-60.0億米ドル
- ・FY21に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローンの返済: -20.6億米ドル
- ・アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスの借入による増加: +5.0億米ドル(純額)

株式先渡契約金融負債 (流動+非流動): -1兆6,850億円

一部現物決済による減少

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

借入金 (流動+非流動): +2,427億円

- ・SVF1 アセットバック・ファイナンスによる借入金の増加: +14.3億米ドル
- ・円安影響:期末日の対米ドルの為替換算レートが8.4%円安となったことによる借入金の残高の増加

| 営業債務及びその他の債務:+3,758億円

PayPayにおける決済取扱高拡大に伴い加盟店に支払う未払金やユーザーからの預り金が増加

新たに契約したアリババ株式を利用した先渡売買契約の一部についてデリバティブ金融負債を計上

アリババ株式を利用した先渡売買契約について、デリバティブ金融資産の減少およびデリバティブ金融負債の増加に伴い、繰延税金負債が減少

⁽注) 有利子負債とリース負債の会社別内訳はFY22Q3決算短信p31参照。

連結B/S総括 IFRSベース – 3



(億円)

B/S 項目	主な科目	2022/ 3月末	2022/ 12月末	増減
		117,078	105,936	-11,142
	資本金	2,388	2,388	_
	資本剰余金	26,346	26,526	+180
資	その他の資本性金融商品*	4,969	4,141	-828
本合	利益剰余金	45,157	34,910	-10,247
計	自己株式	-4,064	-14,545	-10,480
	その他の包括利益累計額	24,962	4 36,667	+11,705
	親会社の所有者に帰属する 持分合計	99,757	90,087	-9,670
	非支配持分	17,321	15,849	-1,472
親会	社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)	21.0%	21.3%	+0.3%

米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(ハイブリッド社債) の一部を 買入れ:7.5億米ドル (額面総額)

| 親会社の所有者に帰属する純損失:-9,125億円

- 2021年11月および2022年8月の取締役会決議に基づく取得分: 1兆554億円 (185,700,600株)
- ・アリババの持分法適用関連会社からの除外:-3,144億円 ・円安の影響で在外営業活動体の為替換算差額が増加:

+1兆2,276億円

(海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが円安となったことなどにより増加。詳細はp23-24参照)

(参考) FY22Q1-Q3の為替差損益 (連結P/L): -7,280億円 (p17参照)

^{*}SBGが2017年7月に発行した米ドル建永久劣後特約付社債(2022年10月に一部買入れ)。IFRS上資本性金融商品に分類。

P/L·B/Sへの円安影響(概念図)



エンティティー	種別	P/L 為替差損益	B/S 為替換算差額
SBG単体+	外貨建て現預金・ 貸付金 (投資を除く)	為替差益 (p24参照)	
国内資金調達子会社	外貨建て負債 (借入金・社債)	為替差損 (p24参照)	
機能通貨が外貨の 在外子会社・関連会社 (例: SVF1/2&LatAmファンド)	純資産 (プラス)	公正価値変動	為替換算差額 (p22参照)

FY22Q1-Q3の円安影響



FY22Q1-Q3 連結P/L 為替差損:7,280億円

SBG単体 グループ会社からの外貨建て借入に係る為替差損:9,008億円、外貨建て社債に係る為替差損:823億円(ハイブリッド債含む)

(参考) SBG単体残高	FY21末 期末日レート: ¥122.39/\$	FY22Q3末 期末日レート: ¥132.70/\$
外貨建て負債 (借入金・社債) (グループ会社からの借入を含む)	\$89.7B	\$67.7B
外貨建て現預金・貸付金 (投資を除く)	\$32.6B (現預金\$18.2B、貸付金\$14.4B)	\$31.0B (現預金\$18.0B、貸付金\$13.0B)
ネット (負債)	\$57.1B	\$36.7B

FY22Q3末 連結B/S 為替換算差額残高:36,754億円 (FY21末比+12,276億円)

主に子会社株式・関連会社への投資に関わるもの

(参考) 子会社純資産	FY21末 期末日レート: ¥122.39/\$	FY22Q3末 期末日レート: ¥132.70/\$	増減
SVF1/2 & LatAmファンド (外部投資家持分および アーム株式簿価を控除後)	\$71.2B 87,201億円	\$42.3B 56,198億円	-\$28.9B ^(A) -31,003億円 ^(B)
SBGC ^{*2}	\$35.0B	\$33.3B	-\$1.7B ^(A)
(アーム株式簿価を控除後)	42,862億円	44,209億円	+1,347億円 ^(B)
アーム	\$28.3B	\$28.7B	+\$0.4B ^(A)
	34,665億円	38,119億円	+3,454億円 ^(B)

連結B/S 為替換算差額増減 ((B) - (A) x FY22Q1-Q3の 期中平均レート ¥135.40/\$))*1
+7,823億円
+3,521億円
+2,841億円

^{*1} 連結上の内部取引も考慮している。

^{*2} SoftBank Group Capital Limited

連結C/F総括 IFRSベース

現金及び現金同等

物の期末残高

+46,188 +57,781



(倍四)

					(億円)
C/F項目	FY21 Q1-Q3	FY22 Q1-Q3	増減	F	Y22Q1-Q3の主な内訳
芒 柴江毛				+14,567	営業キャッシュ・フロー小計
営業活動 によるCF	+24,090	+7,248	-16,841	-5,845	法人所得税の支払額
ica sci				+1,098	法人所得税の還付額
				-2,228	投資の取得による支出
				+5,845	投資の売却または償還による収入
				-3,846	SVFによる投資の取得による支出
投資活動	-28,436	+4.632	+33,068	+6,811	SVFによる投資の売却による収入
によるCF	23,133	T4,032	+33,006	-4,996	有形固定資産及び無形資産の 取得による支出
				+1,251	SPACにおける信託口座からの 払戻による収入
	+3,110	-8,759	-11,869	+154	短期有利子負債の収支
				+64,859	有利子負債の収入
				-50,749	有利子負債の支出
				-4,656	SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額
財務活動 によるCF				-1,251	償還オプション付非支配持分への 返還による支出
				-1,046	その他の資本性金融商品の償還 による支出
				-10,554	自己株式の取得による支出
				-701	配当金の支払額
明会なが明る日祭				-2,860	非支配持分への配当金の支払額
現金及び現金同等 物に係る換算差額	+796	+2,969			
現金及び現金 同等物の増減額	-440	+6,091		7111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 	*生液丰胃初始の理 <u>物</u> 沈这(+
現金及び現金同等 +46,627 +51,690 補足: パリハ八株式先渡売真契約の現物 物の期首残高 +46,627 +51,690 非資金取引 のため 連結キャッシュ・フローへ					
			┃		

影響なし

営業CF -1兆6,841億円 yoy

- ・SB Northstarのキャッシュ・インフロー減少: -1兆7,914億円
- ・法人所得税の支払額 (キャッシュ・アウト・フロー) 減少: +2,545億円

FY2101-03に、FY20にソフトバンクグループジャパンで生じたSBKK株式売却益を含む課税 所得に基づく法人税の支払額を計上

投資の売却または償還による収入 +5,845億円

- ・ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴うTモバイル 株式の売却:+3,097億円(+24.0億米ドル)
- ·SoFi Technologies売却: +908億円(+6.5億米ドル)

SVFによる投資の取得による支出 -3,846億円

・SVF2 -3,272億円 (-25.1億米ドル)、LatAmファンド -354億円 (-2.7億米ドル)、 SVF1 -219億円 (-1.6億米ドル)

SVFによる投資の売却による収入 +6,811億円

・SVF1: +5,929億円(+43.9億米ドル)、SVF2: +863億円(+6.6億米ドル)

SPACにおける信託口座からの払戻による収入 +1,251億円

・当社がスポンサーとして設立したSPAC2社の運営停止に伴う、市場投資家からの出資金8.9 億米ドルの信託口座からの払戻

有利子負債の収入 +6兆4,859億円

(SBG) 短期借入: +3,728億円

(資金調達を行う100%子会社)

- ・アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入:+1,807億円(+14.0億米ドル)
- ·アリババ株式先渡売買契約の締結:+3兆3,007億円(+244.2億米ドル)

(SVF) SVF1のアセットバック・ファイナンスによる借入:+5,807億円 (+45.0億米ドル)

有利子負債の支出 -5兆749億円

(SBG) 短期借入金返済: -9,203億円、シニア・ローン全額返済: -3,252億円

(資金調達を行う100%子会社)

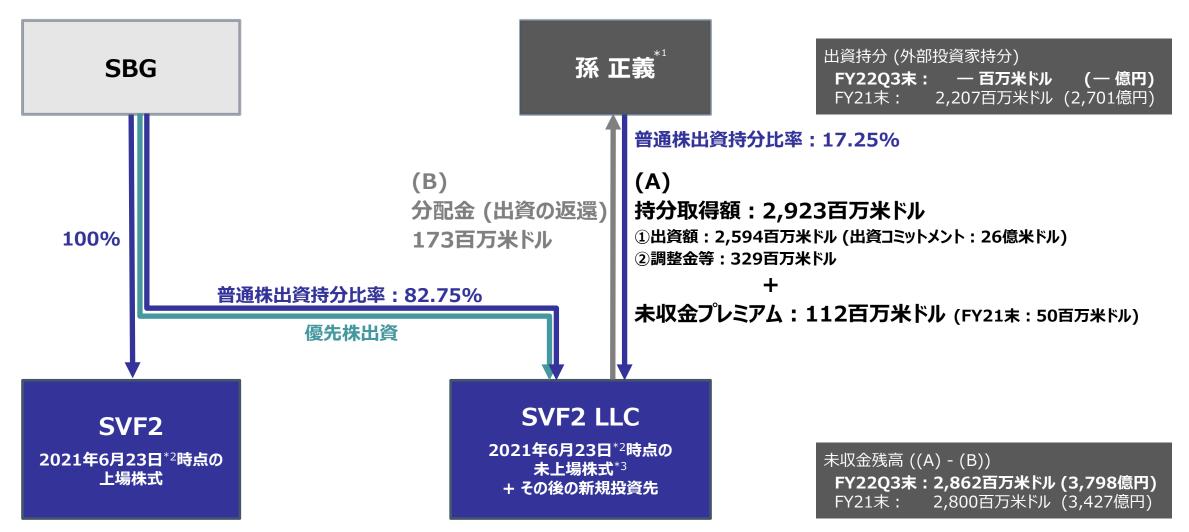
- ・アリババ株式を利用したマージン・ローン全額返済:-7,978億円(-60.0億米ドル)
- ・FY21に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローンの返済:-2,745億円(-20.6億米ドル)
- ・アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入金返済:-1,161億円 (-9.0億米ドル) (SVF) アセットバック・ファイナンスによる借入金の返済:
- ・SVF1 -3,973億円 (-30.5億米ドル)、SVF2 -289億円 (-2.2億米ドル)

償還オプション付非支配持分への返還による支出 -1,251億円

・当社がスポンサーとして設立したSPAC2社の運営停止に伴う、市場投資家からの出資金8.9億米ドル の返還

SVF2共同出資プログラム:関連当事者との取引





- (注) 関連当事者との取引の詳細はFY22Q3決算短信p74-75参照。
- *1 孫 正義以外の経営陣の参加は現時点では未決定だが、将来的に参加を予定。
- *2 2021年6月23日はSBG取締役会において本共同投資プログラムが条件付きで承認された日。
- *3 2021年6月23日時点で上場済または上場発表済の投資先、並びに、SBG取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を除く。

連結ベースの法人所得税の支払額(純額)



(億円)

			FY19	FY20	FY21
連結ベース		-ス	6,363	4,455	5,893
	国区	力	5,752	3,105	5,512
		SBG·国内持株会社	3,247	357	2,000
		主にSBKK、ヤフー等の 国内事業会社	2,505	2,748	3,512
	海绵	外	611	1,350	381

(注)

- ・納税額と還付額の純額を記載。
- ・法人所得税の支払額 (連結) は、連結CFの「法人所得税の支払額」と「法人所得税の還付額」の純額に一致。

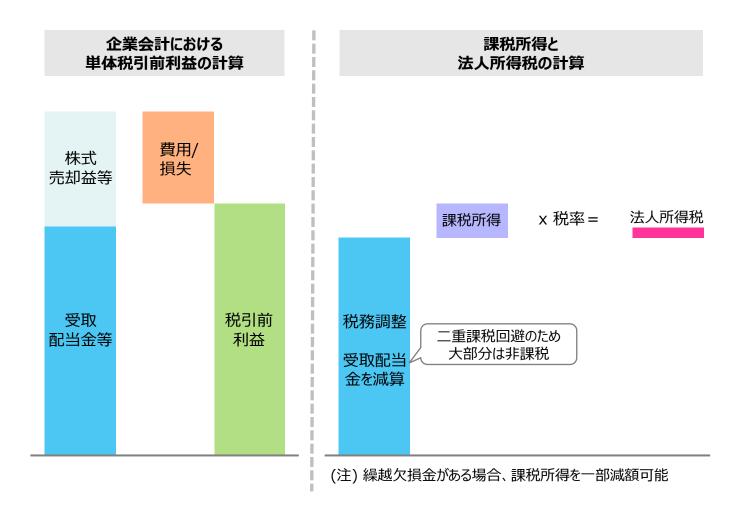
当社グループの税務の特徴



- 連結P/Lの利益はSBG単体の 納税額と直接の結びつきなし
- SBG単体の営業収益の大半は 関係会社からの受取配当金で、 その大部分は非課税
- SVFの投資事業に係る税金は、 日本をはじめとする関係各国の 税制に従っている

詳細は当社ウェブサイトの税務に対する取り組みを参照。

SBG単体の税引前利益と法人所得税計算のイメージ図



Appendix

アリババ株式先渡売買契約の早期現物決済(8/10公表の242百万ADR相当分)



- P/L: FY22Q2に税引前利益53,716億円を計上
 - → 顕在化していなかった含み益が会計上実現・顕在化
- B/S:株式先渡金融負債を38,218億円 (275.7億米ドル) 削減

	計上額	連結P/L科目
(a) 決済益 (本早期現物決済*1に係るアリババ株式先渡売買契約決済利益)	5,848億円	持株会社投資事業
(b) 再測定益 (アリババが関連会社から除外された時点で保有する同社株式の再測定益)	する同社株式の再測定益) 39,967億円	
(c) デリバティブ利益 (本早期現物決済*1の対象となる先渡売買契約に係るデリバティブ利益)	7,901億円	デリバティブ関連利益 (投資損益を除く)
合計 (税引前利益への影響)*2	53,716億円	

^{*1 2022}年8-9月にかけて行った、アリババ株式を利用した先渡売買契約のうち242百万ADR (米国預託証券) を対象とした契約の早期現物決済。なお、当該期間に決済期限を迎え た一部の契約については決済期限時に現物決済を行った。

^{*2 2022}年8月10日付プレスリリースにおける試算の約4.6兆円との差異は、主に、(1)試算時の前提条件におけるアリババ株価 (91.19米ドル/ADR) と決済時の株価 (a および c) や関連会社から除外時の株価(b)、(2)試算時の為替換算レート (134.89円/米ドル) と実際の為替換算レート、それぞれの差異によるもの。